

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田知治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡邊朋浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区高野台二丁目14番1号

【電話番号】 03-5372-6322

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡邊朋浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第17期 第1四半期 累計(会計)期間	第18期 第1四半期 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	2,361,228	2,341,383	10,512,987
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,560	57,059	262,716
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	11,486	45,815	182,310
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失() (千円)	3,694	902	9,694
資本金 (千円)	2,877,163	330,000	2,877,163
発行済株式総数 (株)	32,713,211	32,713,211	32,713,211
純資産額 (千円)	536,174	411,219	365,417
総資産額 (千円)	1,778,635	1,799,374	1,807,396
1株当たり純資産額 (円)	16.39	12.57	11.17
1株当たり四半期 純利益又は四半期(当 期)純損失() (円)	0.35	1.40	5.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.1	22.9	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,292	112,144	308,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,384	7,752	74,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	216,449	604,468	484,571
従業員数 (名)	60	60	57

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

- 4 第18期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成23年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補のため、第18期第1四半期累計(会計)期間において資本金が減少しております。

2 【事業の内容】

当社第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（名）	60（38）
---------	--------

（注）1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期会計期間の外注、仕入、受注、販売のセグメント別の実績は以下のとおりであります。

(1) 外注実績

当第1四半期会計期間の外注実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。なお、外注実績は、エンターテイメント事業のみの記載となります。

品目	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
	金額(千円)
本	
CD	5,593
DVD	
ゲーム	6,584
トレーディングカード	33,882
グッズ	213,826
合計	259,887

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

セグメント	品目	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
		金額(千円)
エンターテイメント 事業	本	
	CD	15
	DVD	
	ゲーム	10
	トレーディングカード	131,812
	グッズ	1,871
	その他	
エンターテイメント事業計		133,709

リテール 事業	本	551,117
	CD	131,445
	DVD	233,693
	ゲーム	97,901
	トレーディングカード	74,592
	グッズ	86,955
	その他	36,863
リテール事業 計		1,212,569
合計		1,346,278

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は実際仕入額によっております。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を流通経路別、製商品別、品目別に示すと以下のとおりであります。

セグメント	製商品別	品目別	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
			金額(千円)
エンターテインメント 事業	製品	本	319
		CD	23,169
		DVD	
		ゲーム	47,840
		トレーディングカード	52,475
		グッズ	325,011
		その他	78
	製品計		448,257
	商品	本	21
		CD	23
		DVD	
		ゲーム	14
		トレーディングカード	157,689
		グッズ	1,996
		その他	99
商品計		159,645	
その他		12,325	
エンターテインメント事業計			620,227
リテール 事業	製品	本	3
		CD	1,454
		DVD	
		ゲーム	5,091
		トレーディングカード	13,891
		グッズ	44,968
		その他	1,146
	製品計		66,555
	商品	本	760,757
		CD	169,515
		DVD	327,284
		ゲーム	120,528
		トレーディングカード	107,375
		グッズ	111,674
		その他	57,464
商品計		1,654,599	
リテール事業計			1,721,155
合計			2,341,383

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- (1)当第1四半期会計期間において財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2)提出会社の将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成23年2月期まで、継続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社リテール事業を株式会社アニメイトに譲渡することを決議し、同日、事業譲渡契約を締結しました。また、当該譲渡契約は、平成23年5月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。

なお、同事業譲渡の詳細につきましては、注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- (1)提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の堅調さを背景とした輸出拡大、企業業績の回復など、景気持ち直しの動きがあったものの、長引くデフレや円高の進行、雇用不安等の影響により足踏み状態が続いておりました。そのような中、本年3月11日に発生した東日本大震災により、国内景気の先行きに不安感が増しつつあります。大震災による経済への影響は、直接甚大な被害を被った東北地方にとどまらず、東北地方で生産されていた部品等を使用している全国のメーカーにも及んでおります。また、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約になることも懸念されております。新興国の経済は引き続き堅調に推移し、今後も拡大が継続するものと思われませんが、一部の国では、インフレ懸念から金融引締めへ政策転換しており、今後の景気動向を注視していく必要があります。

当社が属するエンターテインメント業界及び小売業界におきましては、根強い顧客層を背景として、景気低迷の影響を大きく受けることなく、比較的底堅い市場を維持して参りましたが、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、携帯電話向けポータルサイト兼ソーシャルネットワークキング・サービスの急成長、電子書籍など、デジタル配信への移行を早めており、企業間競争は、ますます激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、利益率の高い自社製品の拡販活動、在庫圧縮及び徹底したコスト削減に注力してまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は2,341百万円（前年同期比99.2%）、売上総利益率は25.9%（前年同期比2.6ポイントアップ）、売上総利益は605百万円（前年同期比110.0%）となりました。この主な要因としましては、卸売の売上高が増加し、売上高599百万円（前年同期比106.8%）となったこと、リテール事業におきましてもエンターテインメント業界の活況に下支えされ、新作商品の売上が好調であったこと、在庫評価損が縮小したことなどによります。卸売上高増加の要因としましては、アニメキャラクターを使用した自社グッズ等の売上が好調であったことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費につきましては、経費圧縮を推し進め、549百万円（前年同期比98.7%）となりました。

この結果、営業利益は62百万円、経常利益は57百万円、四半期純利益は45百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（エンターテインメント事業：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売）

エンターテインメント事業につきましては、ゲーム部門はこの第1四半期には新製品の発売はなかったものの、7月から放映されるTVアニメ『うたのプリンスさまっ マジLOVE1000%』への期待感もあり、旧作のリピートが好調で計画を上回ることが出来ました。CD部門は売上では計画を僅かに下回ったものの、利益では計画を上回ることが出来ました。カードゲーム部門は『アクエリアンエイジ』が好調で売上・利益ともに計画を上回りました。グッズ部門はほぼ計画通りに推移し、事業部売上高は620百万円となり、部門計画を達成しております。なお、営業利益は59百万円となりました。

(リテール事業)

通信販売部門は順調に伸長し、売上高107百万円となりましたが、店舗部門売上高が1,612百万円にとどまり、リテール事業部合計としまして売上高1,721百万円となりました。なお、営業利益は2百万円となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,597百万円で、前事業年度末に比べ3百万円増加しております。現金及び預金の増加119百万円、売掛金の減少59百万円、商品及び製品の減少62百万円、原材料及び貯蔵品の増加3百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は202百万円で、前事業年度末に比べ11百万円減少しております。保証金の減少11百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は664百万円で、前事業年度末に比べ24百万円減少しております。買掛金の減少27百万円、未払法人税等の減少25百万円、事業譲渡損失引当金(固定負債)の事業譲渡損失引当金(流動負債)への振替による増加22百万円、その他各種引当金の減少7百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は724百万円で、前事業年度末に比べ29百万円減少しております。事業譲渡損失引当金(固定負債)の事業譲渡損失引当金(流動負債)への振替による減少22百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は411百万円で、前事業年度末に比べ45百万円増加しております。これは、四半期純利益45百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は前事業年度末と比べて119百万円増加し604百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは112百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は102百万円の資金の増加）となりました。その主な内訳は、仕入債務の減少額27百万円、法人税等の支払額22百万円などのマイナス要因と、税引前四半期純利益50百万円、売上債権の減少額59百万円、たな卸資産の減少額59百万円などのプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は12百万円の資金の増加）となりました。その主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入11百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは増減はありません（前年同四半期累計期間も同様）。この結果、当第1四半期会計期間末において有利子負債残高は500百万円となりました。

事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発費の総額は5百万円で全て一般管理費に含まれております。

(2)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、事業等のリスクに記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

エンターテインメント事業戦略の推進

当社の収益の安定的な拡大のためには、エンターテインメント事業における効率的な投資回収と利益最大化が不可欠です。そのための方策として次の4点を強化してまいりたいと考えています。

- イ. 自社グッズ製品を強固な収益基盤とするための自社製品ラインナップの拡充
- ロ. 取扱店舗拡大、販売店との関係強化による自社カードゲーム製品の拡売
- ハ. アニメ化と連動した女性向けゲームの大ヒット実現及びCD・グッズ等の自社製品全ラインナップへの戦略的展開
- ニ. 動画サイト、他社通販サイト等の新メディアへの比重を高めたユーザー層と時代に即したプロモーションの再構築

販売事業の一層の強化

人材の育成を図りつつ、エンターテインメント市場に特化し、より広範囲なマーケットを対象に、販売を強化し収益増を図ることを考えております。具体的な方策は以下のとおりです。

- イ. 新規商品ラインと併せた卸売先の販路拡大
- ロ. 自社直販サイトとしての通信販売事業の構築

ハ.上記方策をカバーするシステムを含めたバックアップ体制の整備

コンプライアンスの徹底

自社製品開発及び各販売業務を展開する当社は、各取引先との取引に関して機密性の高い情報を有しており、製造過程も緻密化してきております。よって各業務に携わる役職員には高いモラルが求められており、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求しております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動やモニタリングを行う必要があり、引き続きその徹底を図っていく所存です。具体的には以下のとおりです。

イ.毎週開催の経営会議、毎月最低1回開催の取締役会において関連する法令等の報告及び情報交換

ロ.社内規程改定時における改定内容の周知徹底

ハ.コンプライアンス研修の実施

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、株式会社アニメイトへの事業譲渡に伴い、店舗設備は平成23年6月1日に譲渡いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,713,211	32,713,211	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	32,713,211	32,713,211		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成14年5月30日及び平成15年5月27日開催の定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成14年 5月30日定時株主総会

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157
新株予約権の行使期間	平成16年5月31日から 平成24年5月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年5月27日定時株主総会

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142
新株予約権の行使期間	平成17年5月28日から 平成25年5月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月31日		32,713	2,547	330	1,330	

(注) 平成23年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補のための資本金及び資本準備金の額の減少によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,707,000	32,707	
単元未満株式	普通株式 6,211		1,000株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	32,713,211		
総株主の議決権		32,707	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	96	81	60
最低(円)	30	46	52

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)の四半期財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,468	484,571
売掛金	214,470	273,683
商品及び製品	520,670	583,015
仕掛品	34,363	35,071
原材料及び貯蔵品	10,847	7,288
その他	213,867	211,398
貸倒引当金	1,490	1,695
流動資産合計	1,597,196	1,593,334
固定資産		
有形固定資産	1 25,693	1 27,520
無形固定資産	6,601	6,544
投資その他の資産		
その他	171,882	181,997
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	169,882	179,997
固定資産合計	202,177	214,062
資産合計	1,799,374	1,807,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,101	231,250
未払法人税等	6,226	31,244
返品調整引当金	24,304	24,830
ポイント引当金	-	21,200
事業譲渡損失引当金	230,100	187,500
その他の引当金	4,226	12,131
その他	195,089	180,417
流動負債合計	664,048	688,574
固定負債		
株主、役員又は従業員からの長期借入金	500,000	500,000
事業譲渡損失引当金	210,000	232,500
その他	14,105	20,905
固定負債合計	724,105	753,405
負債合計	1,388,154	1,441,979

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,000	2,877,163
資本剰余金	35,352	1,330,204
利益剰余金	45,815	3,842,014
自己株式	20	20
株主資本合計	411,146	365,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	85
評価・換算差額等合計	73	85
純資産合計	411,219	365,417
負債純資産合計	1,799,374	1,807,396

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,361,228	2,341,383
売上原価	1,810,669	1,736,026
売上総利益	550,558	605,356
販売費及び一般管理費	¹ 556,933	¹ 543,276
営業利益又は営業損失()	6,374	62,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	-
受取手数料	3,899	14
その他	17	6
営業外収益合計	3,916	20
営業外費用		
支払利息	5,041	5,041
その他	61	0
営業外費用合計	5,102	5,041
経常利益又は経常損失()	7,560	57,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,502	205
その他	115	-
特別利益合計	1,617	205
特別損失		
災害義援金	-	6,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	419
固定資産除却損	35	-
特別損失合計	35	6,577
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	5,978	50,686
法人税、住民税及び事業税	5,508	4,871
四半期純利益又は四半期純損失()	11,486	45,815

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	5,978	50,686
減価償却費	4,256	4,133
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,502	205
返品調整引当金の増減額 (は減少)	63	526
ポイント引当金の増減額 (は減少)	1,000	21,200
事業譲渡損失引当金の増減額 (は減少)	-	20,100
その他の引当金の増減額 (は減少)	13,463	7,904
受取利息及び受取配当金	0	-
支払利息	5,041	5,041
固定資産除売却損益 (は益)	35	-
売上債権の増減額 (は増加)	139,956	59,213
たな卸資産の増減額 (は増加)	94,536	59,495
未収入金の増減額 (は増加)	83,659	-
仕入債務の増減額 (は減少)	17,959	27,148
その他	32,564	7,506
小計	123,680	134,177
利息及び配当金の受取額	0	-
法人税等の支払額	21,388	22,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,292	112,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,056	-
無形固定資産の取得による支出	-	490
敷金及び保証金の回収による収入	16,065	11,830
その他	624	3,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,384	7,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	114,679	119,896
現金及び現金同等物の期首残高	101,770	484,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,449	604,468

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用していません。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14千円、税引前四半期純利益は434千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期貸借対照表関係)	
<p>1 前第1四半期会計期間末において、区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の10以下であるため、当第1四半期会計期間末では流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は153,905千円であります。</p> <p>2 前第1四半期会計期間末において、区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下であるため、当第1四半期会計期間末では流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は74,260千円であります。</p>	
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第1四半期累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は4,068千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,601,868千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,600,041千円				
	2 保証債務 関連会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。				
	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アニプロ</td> <td style="text-align: right;">52,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,307千円</td> </tr> </table>	(株)アニプロ	52,307千円	合計	52,307千円
(株)アニプロ	52,307千円				
合計	52,307千円				

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。																
<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">49,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">128,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">217,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,187千円</td> </tr> </table>	給料手当	49,047千円	地代家賃	128,123千円	業務委託費	217,702千円	ポイント引当金繰入額	3,187千円	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">44,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">123,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">216,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,268千円</td> </tr> </table>	給料手当	44,941千円	地代家賃	123,878千円	業務委託費	216,779千円	ポイント引当金繰入額	1,268千円
給料手当	49,047千円																
地代家賃	128,123千円																
業務委託費	217,702千円																
ポイント引当金繰入額	3,187千円																
給料手当	44,941千円																
地代家賃	123,878千円																
業務委託費	216,779千円																
ポイント引当金繰入額	1,268千円																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)								
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係								
<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">216,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">216,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	216,449千円	現金及び現金同等物	216,449千円	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">604,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">604,468千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	604,468千円	現金及び現金同等物	604,468千円
現金及び預金勘定	216,449千円								
現金及び現金同等物	216,449千円								
現金及び預金勘定	604,468千円								
現金及び現金同等物	604,468千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	32,713,211

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	211

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月27日開催の定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議し、平成23年5月31日付で、資本金2,547,163千円及び資本準備金1,330,204千円をその他資本剰余金へ振り替えたうえで、その他資本剰余金3,842,014千円を繰越利益剰余金へ振り替えております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
関連会社に対する投資の金額	60,000千円	関連会社に対する投資の金額	60,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	32,351千円	持分法を適用した場合の投資の金額	46,807千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,694千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	902千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗・通信販売を内容とするリテール事業と、コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売を内容とするエンターテインメント事業を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「リテール事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	リテール事業	エンターテインメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,721,155	620,227	2,341,383
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,721,155	620,227	2,341,383
セグメント利益	2,311	59,769	62,080

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
12円57銭	11円17銭

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 () 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	11,486	45,815
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	11,486	45,815
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 20,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株

(重要な後発事象)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
	<p>(事業分離)</p> <p>当社は、平成23年3月30日に締結した事業譲渡契約に基づき、平成23年6月1日付で当社リテール事業を株式会社アニメイトに譲渡いたしました。なお、譲渡価額等は現時点では確定しておりません。</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>分離先企業の名称 株式会社アニメイト</p> <p>分離する事業の内容 アニプロゲーマーズ16店舗における販売事業及びゲーマーズ通信販売における通信販売事業を内容とする当社リテール事業</p> <p>事業分離を行う主な理由 将来性と成長性に不安定要素があるリテール事業を分離し、ゲームソフト・CD等のコンテンツ商品の制作・発売及びカードゲーム・リアルグッズの製作・発売を主とするエンターテインメント事業に経営資源を集中させ、安定的な黒字体質への転換を図るためであります。</p> <p>事業分離日 平成23年6月1日</p> <p>法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメント リテール事業</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度まで継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第1四半期会計期間においても、営業キャッシュ・フローはプラスに転じたものの、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月1日付でリテール事業を株式会社アニメイトに譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。